



2025年12月期 決算短信〔 I F R S 〕 (連結)

2026年2月13日

東

上場会社名 リガク・ホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 268A URL <https://rigaku-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 潤
問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 三木 晃彦 (TEL) 03 (5312) 7079
定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月11日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	94,193	3.9	16,709	△9.0	15,971	△11.2	11,401	△16.3	11,401	△16.3	12,174	△25.9
2024年12月期	90,652	13.5	18,367	20.4	17,977	21.3	13,615	24.9	13,615	24.9	16,425	35.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	50.19	49.50	13.4	8.8	17.7
2024年12月期	60.44	59.01	18.5	10.6	20.3

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。
2. 当社は、2024年10月25日付で東京証券取引所プライム市場に上場したため、2024年12月期の希薄化後1株当たり当期利益については、新規上場日から2024年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	185,209	88,396	88,396	47.7	391.01
2024年12月期	177,547	81,769	81,769	46.1	363.02

(注) 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	9,387	△6,628	△6,595	24,275
2024年12月期	14,604	△6,053	△2,442	27,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	3.00	—	675	5.0	0.9
2025年12月期	—	9.40	—	9.40	18.80	4,280	37.5	5.0
2026年12月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00		34.4	

(注) 1. 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
2. 2025年12月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	101,000	7.2	19,400	16.1	18,400	15.2	12,500	9.6	12,500	9.6	円 銭 55.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社（社名） 理学股分有限公司 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	230,375,000株	2024年12月期	225,268,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期	4,304,101株	2024年12月期	19,601株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	227,168,345株	2024年12月期	225,258,692株

(注) 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会について)
当社は、2026年2月13日（金）にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第 2 四半期末
1 株当たり配当金	9 円40銭
配当金総額	2,155百万円

(注) 純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、堅調な雇用・所得環境を背景とした内需の拡大に支えられ回復基調を維持したものの、外需の弱さや物価上昇に伴う不透明感から、成長は緩やかなものとなりました。株価は、米国を中心とした半導体需要の拡大を背景に、半導体関連・電子部品・データセンター関連等が強く買われ、また、円安進行により輸出企業の業績期待が高まり、自動車や機械等外需セクターの株価を押し上げ、年末に向けて史上最高値圏に迫る展開となりました。

海外におきましては、中東情勢を巡り緊張緩和の動きがみられた一方、ロシア・ウクライナ戦争は長期化し、欧米による経済制裁や資源・エネルギー供給への懸念が続き、また、米中間では重要鉱物及び半導体関連製品等を巡る輸出規制や関税措置の継続・拡大等、地政学的な不確実性は依然として高い水準で推移し世界経済及び企業活動に影響を与えました。

このような環境下ではありましたが、新材料開発等の技術革新への戦略投資は継続し、当連結会計年度の後半では、米国を除く地域で分析機器への需要が成長軌道に戻ってきました。また世界の半導体市場は引き続きAIやデータセンター向け等の先端技術への需要が市場を牽引しており、当社グループのソリューションに対し高い需要を生み出しております。これらの需要を的確に捕捉したことで、第4四半期において対前年同期比及び対第3四半期比で大幅な売上増を実現することができ、第3四半期累計で対前年同期比マイナス成長であった状況から、通期では対前期比3.9%の成長まで回復することができました。

当連結会計年度における各事業別の売上収益の状況は以下のとおりです。

- ・ 多目的分析機器事業においては、米州や中国での売上収益が減少したことで、通期で対前期比2.2%の減収となりました。主たる要因は、米国ではトランプ政策の影響が特にアカデミア及びガバメントの市場で生じたこと、中国では前年上半期の売上収益に大きく貢献した補正予算案件が剥落したこと、そしてEV向けSiC需要急増の2025年からの反動がグローバルで生じたことによります。しかしながら欧州、日本、その他のアジア地域で特に第4四半期で高い成長を実現し、全体の回復に寄与しました。
- ・ 半導体プロセス・コントロール機器事業においては、半導体市場における分析・計測需要が量産目的から開発目的にシフトしたことから、売上や高利益率の案件が第4四半期に集中しましたが、確実にクローズすることができ、売上収益は通期で対前期比19.0%の増収となりました。高いAI需要を背景とした、DRAM及び3DNANDの需要拡大による半導体メモリ向け及び次世代技術開発案件を中心とした半導体製造装置向けの販売が大きく増加しました。
- ・ 部品・サービス事業においては、EUV用多層膜ミラーの需要低下に伴う顧客在庫調整の長期化による売上減がありましたが、サービス及びその他分析機器は堅調に売上を伸長させ、対前期比で同水準となりました。

営業利益に関しましては、製造キャパシティの増強を行ったことや戦略的な研究開発投資を継続した一方で、半導体プロセス・コントロール機器事業における製品・地域ミックス変化の影響、利益率の高いEUVの需要減、トランプ政策の影響を受けた米国サービス売上減等により、通期で対前期比9.0%の減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益は94,193百万円(前期比3.9%増)、営業利益は16,709百万円(同9.0%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は11,401百万円(同16.3%減)となりました。

なお、2025年12月期第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費で計上していた販売先での修理・納入等フィールドサービス関連費用（労務費・旅費等）を、売上原価で計上する方法に変更しております。この変更は、システム改修が完了したことを契機として、売上収益と売上原価の対応関係を明確にし、経営成績をより適切に表示するために行ったものです。前年同期における当該費用2,923百万円については販売費及び一般管理費に含まれております。

当社グループは、「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から7,662百万円増加し、185,209百万円となりました。主な要因は、売上収益増加等で営業債権及びその他の債権が8,159百万円増加、山梨工場増設に伴う設備投資等で有形固定資産が3,332百万円増加、現金及び現金同等物が3,716百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から1,035百万円増加し、96,812百万円となりました。主な要因は、売上収益増加に伴う仕入増加等で営業債務及びその他の債務が1,883百万円増加、賞与引当金の増加等で短期従業員給付が359百万円増加、4,000百万円の借入金返済、2,168百万円の山梨工場増設に伴う新規借入及び2,000百万円の運転資金の借入等で借入金が168百万円増加、売上収益の実現で流動負債の契約負債が1,473百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ6,627百万円増加し、88,396百万円となりました。主な要因は、当期利益の計上により11,401百万円増加、自己株式の取得により4,030百万円減少したこと等によるものです。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から1.7ポイント増加し、47.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は24,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,716百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は9,387百万円(前年同期は14,604百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税引前当期利益15,971百万円(前年同期は17,977百万円)、減価償却費及び償却費5,127百万円(前年同期は4,868百万円)があった一方で、12月単月の売上が大幅に増加したことによる営業債権及びその他の債権額の増加8,007百万円(前年同期は554百万円の増加)、法人所得税の支払額4,648百万円(前年同期は5,674百万円)があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は6,628百万円(前年同期は6,053百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,829百万円(前年同期は5,867百万円)、無形資産の取得による支出824百万円(前年同期は495百万円)があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は6,595百万円(前年同期は2,442百万円の資金の減少)となりました。これは主に、新株予約権の行使による収入1,315百万円(前年同期は無し)があった一方で、自己株式の取得による支出4,043百万円(前年同期は4百万円)、配当金の支払額2,827百万円(前年同期は無し)があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、世界経済はAI関連投資が下支えとなり安定成長が続く一方、米中関係や中東情勢の緊張等の地政学リスクや貿易政策の不透明感が下押し要因となります。日本経済は賃金上昇と消費の持ち直しにより緩やかな成長を維持し、物価は落ち着いた水準で推移する見通しです。

このような状況下、当社グループは拡大する事業機会における需要を的確に捕捉し、中期経営計画並みの成長に回復させていきます。

- ・ 多目的分析機器事業では、米国アカデミア市場での予算削減影響が残るものの、イノベーションへの需要は旺盛で、特に需要が高まっているMaterial Informatics向け自動化・AIニーズをソリューションに取り込み、案件獲得を加速します。またインダストリー市場にリソースをシフトして事業の強化を一層推進し、継続した海外コマーシャル・インフラへの積極投資を行います。これらの施策により、グローバル市場でシェア拡大を目指した成長を図ります。
- ・ 半導体プロセス・コントロール機器事業では、AI用途の半導体の旺盛な需要を背景に、メモリの成長が更に大きく伸び、ロジックも次世代開発向けに高い成長が期待でき、半導体製造装置も引き続き高い水準で伸びていくことが予想されます。こうした需要増を、新製品を中心にしたソリューションにより取り込むことで、中期経営計画を上回る成長を目指します。
- ・ 部品・サービス事業では、製品販売拡大に伴う導入台数増をベースにしたサービスの売上増と、その他分析機器の防衛・セキュリティ向けの事業機会拡大等により、EUV向け売上の回復を前提としない中で成長を図ります。

これらの売上成長に加え、オペレーションの効率性向上により、製造キャパシティ増に伴うコスト増を吸収するとともに、製品・サービスの付加価値を訴求し、価格政策と製品ミックスの向上を図ることで、売上総利益率を向上させます。また、中長期の成長の源泉となる研究・開発への投資を継続する一方で、その他の販管費は適切なコントロールを実施していきます。こうした施策を推進していくことで、営業利益率の向上を図ります。

以上から、2026年12月期の業績におきまして、売上収益101,000百万円、営業利益19,400百万円、税引前利益18,400百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益12,500百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様化等を目指し、2023年12月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,992	24,275
営業債権及びその他の債権	20,280	28,439
棚卸資産	21,119	20,877
その他の流動資産	1,837	2,693
流動資産合計	71,228	76,286
非流動資産		
有形固定資産	19,287	22,619
使用権資産	6,117	6,438
のれん	51,710	51,876
無形資産	27,407	26,542
その他の金融資産	271	341
繰延税金資産	1,503	1,012
その他の非流動資産	21	92
非流動資産合計	106,318	108,923
資産合計	177,547	185,209

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,816	11,699
借入金	4,000	6,855
リース負債	1,011	1,342
未払法人所得税	2,081	1,830
契約負債	6,433	4,959
その他の金融負債	681	857
短期従業員給付	3,774	4,134
引当金	1,025	828
その他の流動負債	1,110	1,078
流動負債合計	29,934	33,584
非流動負債		
借入金	51,388	48,700
リース負債	5,201	5,269
契約負債	992	1,317
その他の金融負債	—	0
長期従業員給付	241	216
繰延税金負債	8,020	7,724
非流動負債合計	65,843	63,228
負債合計	95,777	96,812
資本		
資本金	473	1,137
資本剰余金	49,305	47,813
利益剰余金	25,736	36,462
自己株式	△4	△4,035
その他の資本の構成要素	6,258	7,018
親会社の所有者に帰属する持分合計	81,769	88,396
資本合計	81,769	88,396
負債及び資本合計	177,547	185,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	90,652	94,193
売上原価	△35,356	△41,312
売上総利益	55,296	52,881
販売費及び一般管理費	△36,805	△35,540
その他の収益	169	105
その他の費用	△293	△737
営業利益	18,367	16,709
金融収益	366	405
金融費用	△755	△1,143
税引前当期利益	17,977	15,971
法人所得税費用	△4,361	△4,569
当期利益	13,615	11,401
当期利益の帰属		
親会社の所有者	13,615	11,401
当期利益	13,615	11,401
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	60.44	50.19
希薄化後1株当たり当期利益(円)	59.01	49.50

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	13,615	11,401
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2	—
項目合計	2	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,807	763
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	9
項目合計	2,807	772
その他の包括利益合計	2,809	772
当期包括利益	16,425	12,174
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,425	12,174
当期包括利益	16,425	12,174

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計	資本 合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業活 動体の換算 差額	新株予約権	合計		
2024年1月1日 残高	473	55,537	5,877	—	△347	3,791	16	3,460	65,349	65,349
当期利益	—	—	13,615	—	—	—	—	—	13,615	13,615
その他の包括利益	—	—	—	—	2	2,807	—	2,809	2,809	2,809
当期包括利益	—	—	13,615	—	2	2,807	—	2,809	16,425	16,425
新株予約権の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0	△0	△0
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—	—	—	△4	△4
欠損填補	—	△6,232	6,232	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金 への振替	—	—	10	—	△10	—	—	△10	—	—
所有者との 取引額等合計	—	△6,232	6,243	△4	△10	—	△0	△11	△5	△5
2024年12月31日 残高	473	49,305	25,736	△4	△356	6,598	16	6,258	81,769	81,769

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計	資本 合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	新株予約権		
2025年1月1日 残高	473	49,305	25,736	△4	△356	6,598	—	16	6,258	81,769
当期利益	—	—	11,401	—	—	—	—	—	—	11,401
その他の包括利益	—	—	—	—	—	763	9	—	772	772
当期包括利益	—	—	11,401	—	—	763	9	—	772	12,174
新株予約権の行使	664	664	—	—	—	—	—	△12	△12	1,315
自己株式の取得	—	—	—	△4,030	—	—	—	—	—	△4,030
配当金	—	△2,155	△675	—	—	—	—	—	—	△2,831
所有者との 取引額等合計	664	△1,491	△675	△4,030	—	—	—	△12	△12	△5,546
2025年12月31日 残高	1,137	47,813	36,462	△4,035	△356	7,361	9	3	7,018	88,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	17,977	15,971
減価償却費及び償却費	4,868	5,127
減損損失（又はその戻入れ）	109	23
受取利息及び受取配当金	△363	△405
支払利息	698	1,122
為替差損益（△は益）	92	295
アレンジメントフィー	33	—
金融収益及び金融費用	20	21
有形固定資産及び無形資産除売却損益（△は益）	7	65
棚卸資産の増減額（△は増加）	△250	282
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△554	△8,007
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△245	1,837
契約負債の増減額（△は減少）	△1,160	△1,286
引当金の増減額（△は減少）	164	△202
従業員給付の増減額（△は減少）	△217	295
その他の増減額	△528	△414
小計	20,651	14,724
利息の受取額	361	406
配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△700	△1,095
アレンジメントフィーの支払額	△33	—
法人所得税の支払額	△5,674	△4,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,604	9,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,867	△5,829
有形固定資産の売却による収入	21	81
無形資産の取得による支出	△495	△824
投資有価証券の売却による収入	12	—
差入保証金の差入による支出	△20	△52
差入保証金の回収による収入	13	6
保険積立金の解約による収入	282	—
補助金の受取額	—	1
その他	△0	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,053	△6,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	2,000
長期借入による収入	2,721	2,168
長期借入金の返済による支出	△4,000	△4,000
新株予約権の取得による支出	△0	—
新株予約権の行使による収入	—	1,315
自己株式の取得による支出	△4	△4,043
配当金の支払額	—	△2,827
リース負債の返済による支出	△1,158	△1,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,442	△6,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,363	120
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,470	△3,716
現金及び現金同等物の期首残高	20,521	27,992
現金及び現金同等物の期末残高	27,992	24,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	13,615	11,401
1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	13,615	11,401

発行済普通株式の期中平均株式数 (株)	225,258,692	227,168,345
---------------------	-------------	-------------

基本的1株当たり当期利益 (円)	60.44	50.19
------------------	-------	-------

(注) 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	13,615	11,401
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	13,615	11,401

発行済普通株式の期中平均株式数 (株)	225,258,692	227,168,345
---------------------	-------------	-------------

希薄化性潜在的普通株式の影響:新株予約権 (株)	5,470,154	3,147,818
--------------------------	-----------	-----------

希薄化効果の調整後 (株)	230,728,846	230,316,163
---------------	-------------	-------------

希薄化後1株当たり当期利益 (円)	59.01	49.50
-------------------	-------	-------

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 1. 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

2. 当社は、2024年10月25日付で東京証券取引所プライム市場に上場したため、前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2026年1月28日開催の取締役会において決議しましたとおり、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を2026年2月13日付で完了しました。

これにより当社は、2025年8月7日の取締役会決議に基づき取得した自己株式の総数と同数の自己株式を消却しております。

1. 消却した株式の種類	当社普通株式
2. 消却した株式の総数	4,284,500株（消却前の発行済株式総数に対する割合1.86%）
3. 消却後の発行済株式総数	226,172,900
4. 消却日	2026年2月13日

(注) 消却後の発行済株式総数には、2026年2月1日から2026年2月13日消却実施日までの期間に新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。